

平成 26 年度



県民世論調査

県の基本政策について

南海トラフ地震対策について

がん検診について

支え合いの地域づくりについて

少子化問題について

消費生活について

高知家の取り組みについて

高知県の道路整備について

高知県の教育について

高 知 県

はじめに

高知県は、全国に先行した人口の自然減やこれに伴う経済規模の縮小、災害の多発といった数多くの課題に直面してきました。

今や全国的な問題となってきた、そうした課題にこれからも正面から取り組み、「課題解決の先進県」となっていくために、県では、産業振興計画の推進による「経済の活性化」をはじめ、「南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化」、「日本一の健康長寿県づくり」、「教育の充実と子育て支援」、「インフラの充実と有効活用」の5つの基本政策のほか、「中山間対策の充実・強化」、「少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大」など、県勢浮揚に向けた取り組みを進めています。

こうした取り組みを進めていくためには、県民の皆様のニーズを的確に把握、分析し、それを生かした政策づくりが大変重要であると考えています。

この調査は、県民の皆様の県政に対するの関心やご意見などを把握し、その結果を県政運営の基礎資料とするために実施したものです。

本年度は、「県の基本政策」、「南海トラフ地震対策」、「がん検診」、「支え合いの地域づくり」、「少子化問題」、「消費生活」、「高知家の取り組み」、「高知県の道路整備」、「高知県の教育」の9つのテーマについて調査しました。

これらの調査に集約された県民の皆様の声を、今後の県政に十分反映させていきたいと考えています。また、各方面でも幅広く活用されることを願っています。

おわりに、この調査にご協力いただきました県民の皆様をはじめ、関係者の皆様に厚くお礼申し上げます。

平成26年12月

高知県総務部長 小谷 敦

目 次

	ページ		
I 調査の設計	1		
II 調査結果の見方	3		
III 調査対象者の特性	5		
1. 広域市町村圏別の配布・回収状況	5		
2. 対象者の特性	5		
IV 調査結果のあらまし	8		
V 調査結果〔解説・グラフ〕			
〔1〕 県の基本政策について		解説・グラフ ページ	数 表 ページ
1. 「経済の活性化」について特に力を入れるべき施策	14		193
2. 「南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化」について特に 力を入れるべき施策	18		194
3. 「日本一の健康長寿県づくり」について特に力を入れるべき施策	22		196
4. 「教育の充実と子育て支援」について特に力を入れるべき施策	26		198
5. 「インフラの充実と有効活用」について特に力を入れるべき施策	30		199
6. 「中山間対策の充実・強化」について特に力を入れるべき施策	34		200
7. 7つの政策のうち、より一層力を入れて取り組むべきもの	38		201
8. 7つの政策以外に力を入れて取り組むべきもの	257		
〔2〕 南海トラフ地震対策について			
9. 南海トラフ地震が起きた場合の地域（住宅）での危険性	42		202
10. 南海トラフ地震への備え	46		203
11. 地震の際の避難路・避難場所・避難所の確認の有無	50		204
12. 避難路や避難場所、避難所に対する不安	54		205
13. 「災害に強い地域」になるために必要な取り組み	58		206
14. 「自主防災組織」の活動への参加状況	62		207
15. 過去1年間の地震防災訓練への参加状況	64		208
16. どうすれば地震防災訓練に参加する人が増えるか	66		209

〔3〕 がん検診について

17. 過去1年間に受けたがん検診の種類	70	210
副問1 がん検診を受けていない理由	74	212
副問2 がん検診を受けた理由	80	214
18. 高知県のがん検診受診率を高めるためには	86	218

〔4〕 支え合いの地域づくりについて

19. 現在、近所付き合いをしているか	92	220
20. 地域での支え合いの力の変化	94	221
21. 地域活動への参加状況	96	222
副問 地域活動に参加していない理由	98	223
22. 地域活動に参加しようと思う活動範囲	102	224
23. 参加したことがある、または参加したいと思う活動	106	226
24. 高齢や障害、病気等で日常生活を送るうえで 必要なサービス（支え合い活動）	110	227
25. 地域課題を解決していくうえでの行政と住民の関係	114	228

〔5〕 少子化問題について

26. 少子化問題に対する問題意識	116	229
27. 少子化が進むことによる社会への影響	118	230
28. 理想的な子どもの数	122	231
29. 現実的に持ちたい子どもの数	124	232
30. 理想の数だけ子どもを持たない理由	126	233
31. 少子化の要因	132	235
32. 少子化対策について特に力を入れるべき施策	136	236

〔6〕 消費生活について

33. 商品購入時やサービス利用時におけるトラブルや被害の有無	140	237
副問1 トラブルや被害の内容	142	238
副問2 トラブルや被害にあった時の相談先	146	239
副問3 相談しなかった理由	150	240
34. トラブルや被害にあわないために重要なこと	154	241
35. 適切な判断をし、トラブルや被害にあわないようにするために 行政に望むこと	160	244

〔7〕 高知家の取り組みについて		
36. 「高知家」という取り組みを行っていることを知っていたか	164	245
37. 今後の展開についての提案	261	
〔8〕 高知県の道路整備について		
38. 県内道路の今後の整備について	166	246
39. 道路整備にあたって特に必要なこと	168	248
〔9〕 高知県の教育について		
40. 子どもたちの学力向上のために効果が高い取り組み	174	251
41. 子どもたちの豊かな心を育み、教育課題を解決するために 効果が高い取り組み	178	252
42. 子どもたちの体力や運動能力向上のために効果が高い取り組み	182	253
43. 土曜授業を行うことについて	186	254
44. 土曜授業がどのような取り組みになればよいか	188	255
VI 調査結果〔数表〕	193	
VII 自由回答〔問8〕	257	
VIII 自由回答〔問37〕	261	
IX 自由回答〔その他〕	267	
X 調査票〔単純集計結果〕	289	

I 調査の設計

1. 調査の目的

この調査は、県民のニーズ・意識などを把握し、県政運営上の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の事項

(1) 県の基本政策について

「経済の活性化」について特に力を入れるべき施策／「南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化」について特に力を入れるべき施策／「日本一の健康長寿県づくり」について特に力を入れるべき施策／「教育の充実と子育て支援」について特に力を入れるべき施策／「インフラの充実と有効活用」について特に力を入れるべき施策／「中山間対策の充実・強化」について特に力を入れるべき施策／7つの政策のうち、より一層力を入れて取り組むべきもの／7つの政策以外に力を入れて取り組むべきもの

(2) 南海トラフ地震対策について

南海トラフ地震が起きた場合の地域（住宅）での危険性／南海トラフ地震への備え／地震の際の避難路・避難場所・避難所の確認の有無／避難路や避難場所、避難所に対する不安／「災害に強い地域」になるために必要な取り組み／「自主防災組織」の活動への参加状況／過去1年間の地震防災訓練への参加状況／どうすれば地震防災訓練に参加する人が増えるか

(3) がん検診について

過去1年間に受けたがん検診の種類／がん検診を受けていない理由／がん検診を受けた理由／高知県のがん検診受診率を高めるためには

(4) 支え合いの地域づくりについて

現在、近所付き合いをしているか／地域での支え合いの力の変化／地域活動への参加状況／地域活動に参加していない理由／地域活動に参加しようと思う活動範囲／参加したことがある、または参加したいと思う活動／高齢や障害、病気等で日常生活を送るうえで必要なサービス（支え合い活動）／地域課題を解決していくうえでの行政と住民の関係

(5) 少子化問題について

少子化問題に対する問題意識／少子化が進むことによる社会への影響／理想的な子どもの数／現実的に持ちたい子どもの数／理想の数だけ子どもを持たない理由／少子化の要因／少子化対策について特に力を入れるべき施策

(6) 消費生活について

商品購入時やサービス利用時におけるトラブルや被害の有無／トラブルや被害の内容／トラブルや被害にあった時の相談先／相談しなかった理由／トラブルや被害にあわないために重要なこと／適切な判断をし、トラブルや被害にあわないようにするために行政に望むこと

(7) 高知家の取り組みについて

「高知家」という取り組みを行っていることを知っていたか／今後の展開についての提案

(8) 高知県の道路整備について

県内道路の今後の整備について／道路整備にあたって特に必要なこと

(9) 高知県の教育について

子どもたちの学力向上のために効果が高い取り組み／子どもたちの豊かな心を育み、教育課題を解決するために効果が高い取り組み／子どもたちの体力や運動能力向上のために効果が高い取り組み／土曜授業を行うことについて／土曜授業がどのような取り組みになればよいか

3. 調査の対象

県内全域から20歳以上の県民3,000人を抽出（各市町村の「選挙人名簿」より）

4. 対象者の抽出方法

層化二段無作為抽出法

5. 調査の方法

郵送法

6. 調査の期間

平成26年8月10日（日）～8月29日（金）までの20日間

7. 実査および集計

株式会社 トミーコーポレーション

8. 調査票配布数と回収状況

配布数 3,000票

有効回収数 1,502票（有効回収率 50.1%）

Ⅱ 調査結果の見方

1. 「Ⅴ 調査結果〔解説・グラフ〕」は「Ⅵ 調査結果〔数表〕」に基づき、要点のみを記述してあるので、「Ⅵ 調査結果〔数表〕」をあわせて参照すること。
2. 「Ⅵ 調査結果〔数表〕」の「サンプル」は有効調査人数を示し、比率（％）算出の基礎となっている。
3. 「Ⅵ 調査結果〔数表〕」に記入してある数値は、回答人数又は各回答項目に対する回答率であり、回答率は下記の式により求めている。

$$\text{回答率（％）} = \frac{\text{回答人数}}{\text{サンプル（有効調査人数）}} \times 100$$

なお、回答率は、小数第2位を四捨五入し、表示している。

4. 質問への回答方法は「1つだけ○印（どちらかに○印）」、「2つまで○印」、「3つまで○印」、「当てはまるものすべてに○印」などの方法を採用している。したがって、複数回答の質問は比率を合計すると100%以上になる。
5. 副問については、該当者の人数を母数として回答率を算出した。
6. 各質問に対する集計は、対象者の特性別（階層別）及び回答者別（質問間クロス）で分析した。

F1 性 別 … 男女の別

F2 年 代 別 … 20歳代、30歳代、40歳代、50歳代、60歳代、70歳以上の6階層に分類

F3 職 業 別 … 農林業、漁業、商工サービス業自営、事務職、技術職、労務職、管理職、自由業、主婦・主夫、学生、無職、その他の12種類に分類

F4 婚 姻 状 況 別 … 未婚、既婚、その他（離別、死別を含む）の3種類に分類

F5 子どもの状況別 … 就学前の子どもがいる、小学生の子どもがいる、中学生の子どもがいる、高校生の子がいる、大学生・専門学校生等の子どもがいる、その他（上のいずれにも該当しない）、子どもはいないの7種類に分類

F6 世帯の年間収入別 … 0～100万円未満、100～200万円未満、200～300万円未満、300～400万円未満、400～600万円未満、600～800万円未満、800～1,000万円未満、1,000万円以上の8種類に分類

F7 広域市町村圏別 … 高知市、安芸広域圏、南国・香美広域圏、嶺北広域圏、仁淀川広域圏、高吾北広域圏、高幡広域圏、幡多広域圏の1市7広域圏に分類

F8 沿 岸 部 別 … 沿岸部、非沿岸部の別

※ 対象者の職業別、広域市町村圏別及び沿岸部別判定は次のとおりである。

◆職業別

農 林 業 } 漁 業 }	(主婦・主夫の場合は、家庭内の仕事と田畑、漁業に出る時間と比較して多い方をとる)
商工サービス業自営	(商店や工場などを自分でやっている人、家族従業者を含む)
事務職	(勤め人や公務員で主に事務系の仕事の人、課長以上を除く)
技術職	(主に技術系の仕事の人、看護師、保育士など、課長以上を除く)
労務職	(現場従業員、工員、運転手、店員、日雇い、大工など)
管理職	(勤め人・公務員で課長以上の場合、校長・教頭など)
自由業	(医師、弁護士、画家、僧侶、大学教授など)
主婦・主夫	(家庭内の仕事が一日で最も多い場合)
学生	(高校、短大、大学、その他の学校在学中)
無職	(年金などで生活しているか、自分の収入がなく、または働いていない場合)
その他	(上のいずれにも属さないもの)

◆広域市町村圏別

高 知 市	
安芸広域圏	室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村 馬路村、芸西村
南国・香美広域圏	南国市、香南市、香美市
嶺北広域圏	本山町、大豊町、土佐町、大川村
仁淀川広域圏	土佐市、いの町、日高村
高吾北広域圏	佐川町、越知町、仁淀川町
高幡広域圏	須崎市、中土佐町、梶原町、津野町、四万十町
幡多広域圏	宿毛市、土佐清水市、四万十市、大月町、三原村、黒潮町

◆沿岸部別

居住地が沿岸部であると判断する目安は、海（海岸、岸壁、港、湾、河口付近）から直線距離で約5km（または車で約10分）とする。

Ⅲ 調査対象者の特性

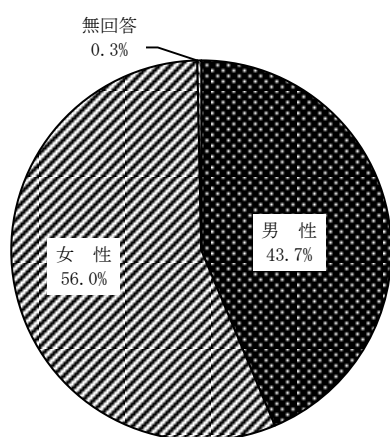
※構成比は小数第2位を四捨五入しているため合計が100%にならない場合もある。

1. 広域市町村圏別の配布・回収状況

広域市町村圏	配布数（人）	有効回収状況		
		回答数（人）	回収率（%）	構成比（%）
高知市	1,330	636	47.8	42.3
安芸広域圏	218	93	42.7	6.2
南国・香美広域圏	434	208	47.9	13.8
嶺北広域圏	55	27	49.1	1.8
仁淀川広域圏	238	101	42.4	6.7
高吾北広域圏	109	47	43.1	3.1
高幡広域圏	244	113	46.3	7.5
幡多広域圏	372	209	56.2	13.9
無回答		68		4.5
合計	3,000	1,502	50.1	100.0

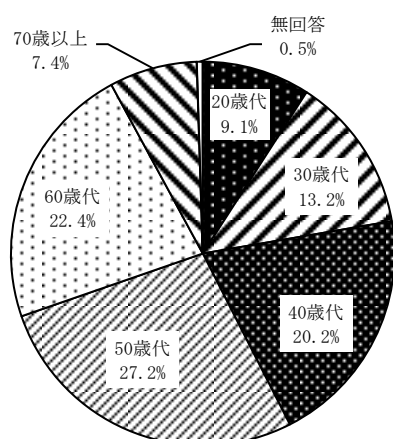
2. 対象者の特性

F 1 性別



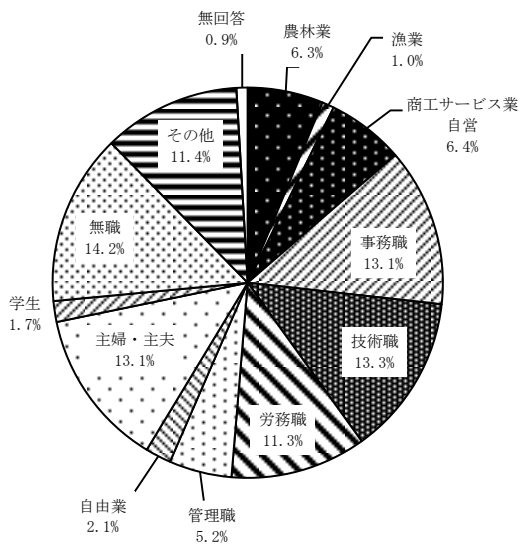
区分	回答数（人）	構成比（%）
男性	656	43.7
女性	841	56.0
無回答	5	0.3
合計	1,502	100.0

F 2 年代別



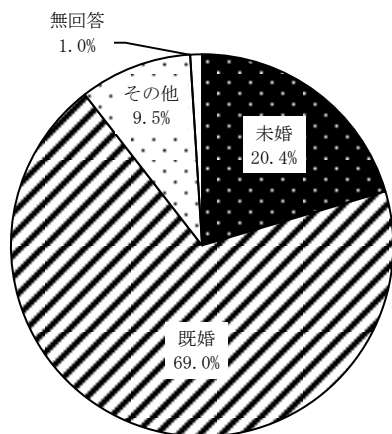
区分	回答数（人）	構成比（%）
20歳代	136	9.1
30歳代	198	13.2
40歳代	304	20.2
50歳代	409	27.2
60歳代	336	22.4
70歳以上	111	7.4
無回答	8	0.5
合計	1,502	100.0

F 3 職業別



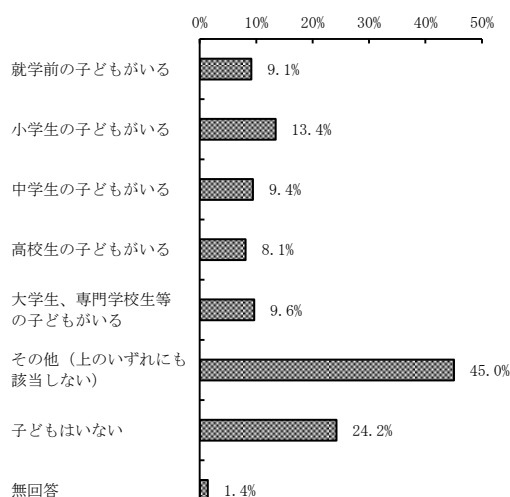
区 分	回答数 (人)	構成比 (%)
農林業	94	6.3
漁 業	15	1.0
商工サービス業自営	96	6.4
事務職	197	13.1
技術職	200	13.3
労務職	169	11.3
管理職	78	5.2
自由業	32	2.1
主婦・主夫	197	13.1
学 生	26	1.7
無 職	213	14.2
その他	171	11.4
無回答	14	0.9
合 計	1,502	100.0

F 4 婚姻状況別



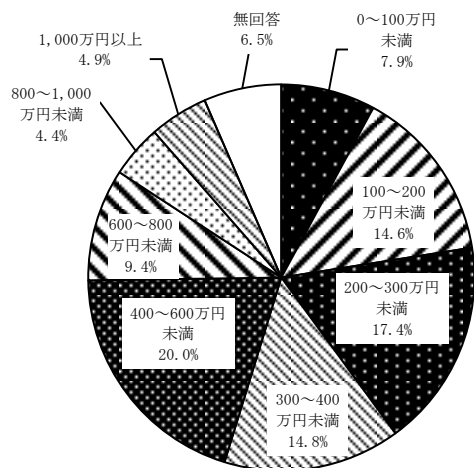
区 分	回答数 (人)	構成比 (%)
未 婚	307	20.4
既 婚	1,037	69.0
その他	143	9.5
無回答	15	1.0
合 計	1,502	100.0

F 5 子どもの状況別 (複数回答)



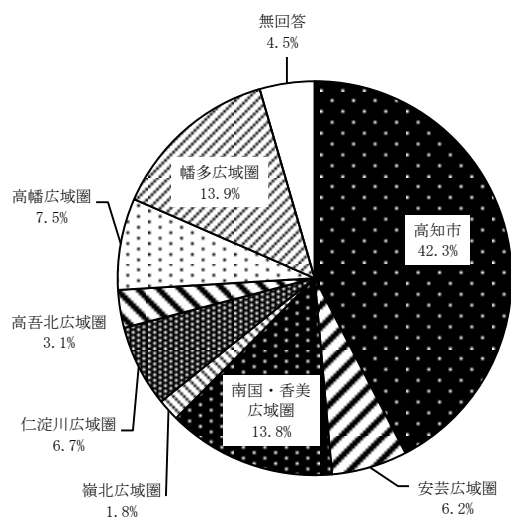
区 分	回答数 (人)	構成比 (%)
就学前の子どもがいる	137	9.1
小学生の子どもがいる	202	13.4
中学生の子どもがいる	141	9.4
高校生の子どもがいる	122	8.1
大学生、専門学校生等の子どもがいる	144	9.6
その他 (上のいずれにも該当しない)	676	45.0
子どもはいない	363	24.2
無回答	21	1.4
合 計	1,502	

F 6 世帯の年間収入別



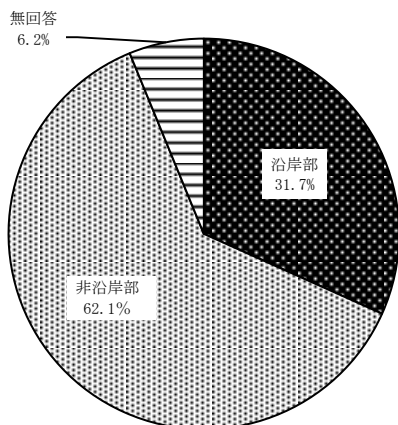
区 分	回答数 (人)	構成比 (%)
0~100 万円未満	119	7.9
100~200 万円未満	219	14.6
200~300 万円未満	262	17.4
300~400 万円未満	223	14.8
400~600 万円未満	301	20.0
600~800 万円未満	141	9.4
800~1,000 万円未満	66	4.4
1,000 万円以上	74	4.9
無回答	97	6.5
合 計	1,502	100.0

F 7 広域市町村圏別



区 分	回答数 (人)	構成比 (%)
高知市	636	42.3
安芸広域圏	93	6.2
南国・香美広域圏	208	13.8
嶺北広域圏	27	1.8
仁淀川広域圏	101	6.7
高吾北広域圏	47	3.1
高幡広域圏	113	7.5
幡多広域圏	209	13.9
無回答	68	4.5
合 計	1,502	100.0

F 8 沿岸部別



区 分	回答数 (人)	構成比 (%)
沿岸部	476	31.7
非沿岸部	933	62.1
無回答	93	6.2
合 計	1,502	100.0

IV 調査結果のあらまし

〔1〕 県の基本政策について

〔「経済の活性化」について特に力を入れるべき施策〕（複数回答）

「産業を担う人材の育成・確保」が35.4%と最も高く、次いで「企業の誘致」が27.6%、「農林漁業の生産地の強化」が27.4%と続いている。

〔「南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化」について特に力を入れるべき施策〕（複数回答）

「避難場所や避難路の整備」が51.9%と最も高く、2番目に高い「地震を予知・観測・伝達する体制の強化」の26.8%よりも25.1ポイント高くなっている。また、今年度から新たに加わった「要配慮者の方々（高齢者、障害者など）を地域で支え合う仕組みづくり」が17.5%となっている。

〔「日本一の健康長寿県づくり」について特に力を入れるべき施策〕（複数回答）

「次代を担う子ども達を守り育てる環境づくり」が42.5%と最も高く、次いで「日々の健康づくりの推進」が35.4%、「地域で適切な医療を受けられる体制づくり」が32.4%と続いている。

〔「教育の充実と子育て支援」について特に力を入れるべき施策〕（複数回答）

「教員の資質・指導力の向上」が37.2%と最も高く、次いで「公共心や規範意識を育む道德教育の推進」が27.4%、「児童生徒の学力向上に向けた学習習慣の確立」が26.8%と続いている。

〔「インフラの充実と有効活用」について特に力を入れるべき施策〕（複数回答）

「国道や県道等の整備」が43.5%と最も高く、次いで「風水害に対する河川や海岸等の整備」が31.4%、「公共交通機関の維持確保」が29.6%と続いている。

〔「中山間対策の充実・強化」について特に力を入れるべき施策〕（複数回答）

「地域での医療・介護等の確保対策」が42.1%と最も高く、次いで「地域で収入を確保するための産業づくり」が38.1%、「買い物や通院などを支える移動手段の確保対策」が37.4%と続いている。

〔7つの政策のうち、より一層力を入れて取り組むべきもの〕（複数回答）

「経済の活性化」が63.5%と最も高く、次いで「教育の充実と子育て支援」が35.2%、「南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化」が30.0%と続いている。特に「経済の活性化」は2番目に割合の高い「教育の充実と子育て支援」よりも28.3ポイント高くなっている。

また、今年度から新たに加わった「少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大」が25.0%となっている。

〔2〕 南海トラフ地震対策について

〔南海トラフ地震が起きた場合の地域（住宅）での危険性〕（複数回答）

「揺れで、建物に被害が出る」が76.6%と最も高く、次いで「揺れで、家具が転倒する」が58.0%、「火災」が44.5%と続いている。

〔南海トラフ地震への備え〕（複数回答）

「懐中電灯、ラジオ、貴重品、医薬品又はお薬手帳などの非常持ち出し品を準備している」が54.5%と最も高く、「3日分以上の食料品や水を備蓄している」が26.2%、「家具などの転倒防止のため、金具などで固定している」が20.7%となっている。また、「備えは行っていない」が27.6%と2番目に高い割合になっている。

〔地震の際の避難路・避難場所・避難所の確認の有無〕（複数回答）

「避難場所を確認している」が66.8%と最も高く、次いで「避難路を確認している」が45.7%、「避難所を確認している」が41.1%と続いている。

〔避難路や避難場所、避難所に対する不安〕（複数回答）

「避難路の安全性が不安」が32.4%と最も高く、次いで「避難場所への移動が不安」が29.8%、「避難所の安全性が不安」が22.1%と続いている。

〔「災害に強い地域」になるために必要な取り組み〕（複数回答）

「地域の公民館などに、食料品や水、救助等に必要となる資機材を備蓄しておく」が50.8%と最も高く、次いで「地域の避難場所の確認をしておく」が40.5%、「災害時の危険箇所の確認をしておく」が33.6%と続いている。

〔「自主防災組織」の活動への参加状況〕

「全て、またはほぼ参加している」と「時々参加している」を合わせると27.7%となっている。一方「ほとんど参加していない」と「参加していないが、今後は参加したい」、「参加していないし、今後も参加するつもりはない」を合わせると39.5%になっており、「自主防災組織があるかわからない」は25.7%になっている。

〔過去1年間の地震防災訓練への参加状況〕

「参加した」が36.8%となっており、「訓練はあったが、参加していない」と「訓練がなかった、またはあったかわからない」を合わせると56.6%となっている。

〔どうすれば地震防災訓練に参加する人が増えるか〕（複数回答）

「近所同士で声を掛け合っ一緒に参加する」が55.5%と最も高く、次いで「訓練の回数を増やす、参加しやすい日に開催する」が30.4%、「他のイベントと一緒にやる」が24.4%と続いている。

〔3〕がん検診について

〔過去1年間に受けたがん検診の種類〕（複数回答）

女性のみが回答した「子宮頸がん検診（細胞診検査）」が42.7%で最も高く、次いで「乳がん検診（マンモグラフィ、視触診、乳房超音波検査）」が39.4%となっている。男女とも回答した中では「肺がん検診（胸部エックス線検査）」が38.8%となっている。また、「受けてない」は40.3%と2番目に高い割合になっている。

〔がん検診を受けていない理由〕（複数回答）

「忙しくて時間がとれなかったから」が30.1%と最も高く、次いで「必要な時は医療機関を受診するから」が21.7%、「受けるのが面倒だったから」が21.0%と続いている。

〔がん検診を受けた理由〕（複数回答）

「職場の健診に含まれていたから」が44.2%と最も高く、次いで「がん検診の対象年齢だから」が33.1%、「役場からがん検診の案内（広報誌・個別通知・電話勧奨等）があったから」が23.0%と続いている。

〔高知県のがん検診受診率を高めるためには〕（複数回答）

「一度に複数のがん検診が受けられる」が41.3%と最も高く、次いで「無料で受けられる」が39.4%、「土曜・日曜に受けられる」が30.2%と続いている。

〔4〕 支え合いの地域づくりについて

〔現在、近所付き合いをしているか〕

「付き合いはしているが、それほど親しくはない」が46.9%と最も高く、次いで「親しく付き合い合っている」が29.8%、「ほとんど、もしくは全く付き合い合っていない」が16.4%となっている。

〔地域での支え合いの力の変化〕

「あまり以前と変わらない」が49.0%と最も高く、次いで「弱まっている」が45.7%、「強まっている」が4.7%となっている。

〔地域活動への参加状況〕

「積極的ということではないが参加している」が36.6%と最も高く、次いで「ほとんど、もしくは全く参加していない」が36.2%、「頼まれたら時々参加している」が17.7%と続いている。

〔地域活動に参加していない理由〕（複数回答）

「参加する時間がないから」が45.6%で最も高く、次いで「身近に団体や活動内容の情報がないから」が29.4%、「一緒に参加できる人がいないから」が19.1%と続いている。

〔地域活動に参加しようと思う活動範囲〕

「自宅周辺であれば参加できる」が66.2%と最も高く、次いで「小学校区単位までなら参加できる」が19.2%、「特に地区などにこだわらず参加できる」が12.1%となっている。

〔参加したことがある、または参加したいと思う活動〕（複数回答）

「ごみ拾いや溝掃除、草刈りなどの清掃活動」が47.9%と最も高く、次いで「地域の防災訓練や自主防災組織等の防災・減災活動」が28.5%、「自治会や町内会、こども会、PTA、老人クラブ等の活動」が27.4%と続いている。

〔高齢や障害、病気等で日常生活を送るうえで必要なサービス（支え合い活動）〕（複数回答）

「買い物や病院へ行く場合などの送迎サービス」が53.9%と最も高く、次いで「定期的な安否の確認などの見守り活動」が47.6%、「食事の提供などの配食サービス」が44.6%と続いている。

〔地域課題を解決していくうえでの行政と住民の関係〕

「行政も住民も協力しあい、ともに取り組むべき」が58.4%と最も高く、次いで「行政が実施し、行政の手が届かない部分に住民が協力していくべき」が20.7%、「まず地域で助け合い、できない場合に行政が援助すべき」が17.1%と続いている。

〔5〕 少子化問題について

〔少子化問題に対する問題意識〕

「大変深刻な問題だと思う」が51.5%と最も高く、次いで「深刻な問題だと思う」が36.6%、「どちらとも言えない」が9.8%と続いている。

「大変深刻な問題だと思う」と「深刻な問題だと思う」を合わせると88.1%が深刻な問題と考えている。

〔少子化が進むことによる社会への影響〕（複数回答）

「年金などの社会保障の分野において若者の負担が増える」が70.4%と最も高く、次いで「労働力人口の減少などにより経済が停滞・縮小する」が56.1%、「地域の過疎化がより一層深刻なものとなる」が46.9%と続いている。

〔理想的な子どもの数〕

「3人」が54.5%と最も高く、「2人」の37.9%と合わせると90%を超えている。

〔現実的に持ちたい子どもの数〕

「2人」が47.5%と最も高く、次いで「3人」が30.5%、「1人」が9.5%と続いている。

〔理想の数だけ子どもを持たない理由〕（複数回答）

「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が62.7%と最も高く、次いで「長時間労働の増加などにより自分の生活に余裕がなく、仕事と家庭の両立が難しいから」が31.5%、「子育て支援サービスが不足しているため、仕事と家庭の両立が難しいから」が25.2%と続いている。

〔少子化の要因〕（複数回答）

「経済的な不安や、出会いの場が少なく適当な相手とめぐり合わないため、未婚化・晩婚化が進行している」が67.3%と最も高く、次いで「非正規雇用の増加など、所得面を含めた雇用環境が厳しい」が52.1%、「子どもの養育や教育費にお金がかかりすぎる」が49.1%と続いている。

〔少子化対策について特に力を入れるべき施策〕（複数回答）

「若年層が結婚・子育てへと向かう所得面を含めた雇用環境の改善」が52.5%と最も高く、次いで「子育てや教育にかかる経済的な負担の軽減につながる支援策の充実」が43.7%、「出産しても働き続けられる就労環境の整備」が37.0%と続いている。

〔6〕 消費生活について

〔商品購入時やサービス利用時におけるトラブルや被害の有無〕

「ない」が76.8%、「ある」が21.6%となっている。

〔トラブルや被害の内容〕（複数回答）

「販売方法に関するもの（誇大広告、ウソの説明、脅される、しつこい勧誘など）」が32.6%と最も高く、次いで「商品、サービスの内容に関するもの（欠陥品、量や質、性能や効能が表示や説明と違っていたなど）」、「架空請求、不当請求、振り込め詐欺などに関するもの」が同率で29.5%と続いている。

〔トラブルや被害にあった時の相談先〕（複数回答）

「家族、知人、同僚等の身近な人」が30.8%と最も高く、「消費生活センターや市町村の消費生活相談窓口」が19.4%、「商品、サービスの販売店、代理店等」が16.9%となっている。一方、「どこにも相談しなかった」は29.5%と2番目に高い割合になっている。

〔相談しなかった理由〕（複数回答）

「相談しても仕方がないと思った」が44.2%と最も高く、次いで「被害が小さいなど、相談するほどのトラブルとは思わなかった」が38.9%、「どこに相談すればよいかわからなかった」が21.1%と続いている。

〔トラブルや被害にあわないために重要なこと〕（複数回答）

「契約の際には冷静になって考えるなど慎重に行動する」が73.5%と最も高く、次いで「商品を購入したりサービスを利用する上でトラブルや被害にあった事案に関する情報が提供される」が36.8%、「消費者の相談に対応するための身近な行政相談窓口を充実させる」が32.3%と続いている。

〔適切な判断をし、トラブルや被害にあわないようにするために行政に望むこと〕（複数回答）

「消費者被害や商品リコールなどの情報を提供してほしい」が64.3%と最も高く、次いで「身近な場所で専門的知識のある相談員に相談できるようにしてほしい」が39.9%、「相談窓口の情報を提供してほしい」が38.9%と続いている。

〔7〕高知家の取り組みについて

〔「高知家」という取り組みを行っていることを知っていたか〕

「知っていた」が89.3%となっている。

〔8〕高知県の道路整備について

〔県内道路の今後の整備について〕

「限られた予算であっても、道路の整備は進めるべき」が86.0%と最も高くなっている。

〔道路整備にあたって特に必要なこと〕（複数回答）

「地震時の救援物資などの輸送道路や防災拠点へのアクセス道路の整備」が51.5%と最も高く、次いで「大雨などによる落石などの災害を防ぐための道路の整備」が41.3%、「今ある橋やトンネルなどを安全に長く使うための長寿命化や老朽化対策」が38.0%と続いている。

〔9〕高知県の教育について

〔子どもたちの学力向上のために効果が高い取り組み〕（複数回答）

「教材・指導方法等の工夫によるわかる授業づくり」が48.5%と最も高く、次いで「研修による教職員の資質・指導力の向上」が39.7%と高い割合になっている。

〔子どもたちの豊かな心を育み、教育課題を解決するために効果が高い取り組み〕（複数回答）

「児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育の推進」が36.0%と最も高く、次いで「自尊心や規範意識等を育てる道徳教育の推進」が34.7%、「子どもや保護者等が悩みを相談できる体制の充実」が29.9%と続いている。

〔子どもたちの体力や運動能力向上のために効果が高い取り組み〕（複数回答）

「食育等を通じた食生活改善の取り組み」が48.0%と最も高く、次いで「幼児期から行う日常的な運動習慣の定着の取り組み」が44.2%、「子どもたちのニーズに応じた運動部やスポーツクラブの活動の充実」が33.4%と続いている。

〔土曜授業を行うことについて〕

「行ったほうがよい」が58.3%と半数を超えている。

〔土曜授業がどのような取り組みになればよいか〕（複数回答）

「道徳教育や自然・芸術体験など、豊かな心や人間性を育むための取り組み」が46.7%と最も高く、次いで「授業数の拡充など、学力を伸ばすための取り組み」が31.0%、「科学実験や自然観察の拡充など、子どもたちの好奇心を大きく育てる取り組み」が27.2%と続いている。

